

# 平成 23 年度伊佐市当初予算の概要

2月28日招集の3月議会定例会へ提案



市の花 さくら

## 予算規模

一般会計:145億1,000万円(前年比:2.0%減)

「いさしのために<sup>ひとしごと</sup>一仕事！」

1 4 5 億 1, 000  
ひと し ごと と

## 当初予算の主な内容

【概数で表示】

- ・ 将来の自治を担うコミュニティを育成 自治会への加入により交付金を助成、集落自治で地域活性化 3, 200万円
- ・ TPP 対策で強い伊佐の農業を構築 伊佐米の品質確保と販路拡大に取り組む 1, 300万円
- ・ 魅力ある高校づくりを進める 地域で学べる特徴ある高校づくりで生徒を確保 300万円
- ・ 子育て支援で光をそそぐ(22年度からの繰越) 子育てサポート拠点施設の建設等 4, 000万円
- ・ にぎわいある商店街を再生 空き家店舗・空き区画の活用助成 1, 300万円
- ・ 固定資産土地評価基準を統一 大口地区・菱刈地区の土地の評価基準を統一 2, 300万円
- ・ 橋梁の長寿命化修繕計画に着手 5年間で10橋の整備を目指す 800万円
- ・ 中学校再編を目指す 中学校の再編を目指し決め細やかな学力向上に取り組む 180万円
- ・ 学校の耐震補強工事完了 羽月西小学校・大口南中学校・山野中学校の耐震補強工事で全て完了 1億200万円
- ・ 大口庁舎耐震補強工事で整備 (is 値本館 0.46 別館 0.57) 外付け補強方式で耐震強化 5, 200万円
- ・ 菱刈庁舎空調設備を改修 セパレート方式に変更 4, 400万円
- ・ 総合体育館耐震補強工事等施設を整備 総合体育館耐震補強工事、総合運動公園内駐車場整備・陸上競技場音響システム設置を整備 7, 000万円
- ・ 子宮頸がんの予防接種費用を全額負担 中学生1年から高校1年生の3回接種(任意) 2, 000万円
- ・ 緊急雇用創出事業と重点分野雇用創出事業で雇用確保 新規雇用11名 3, 000万円
- ・ 市単独緊急雇用創出事業で雇用対策を強化 更に新規雇用20名 2, 700万円
- ・ 社会資本整備で雇用確保 公共土木工事で雇用を確保 3億600万円
- ・ 特別支援教育支援員を増員 幼稚園・小中学校に特別支援教育支援員を配置(21名枠) 1, 900万円
- ・ 学校給食センター稼働 全小中学校と幼稚園・たんぼぼに2,500食配食 5, 300万円
- ・ 議会中継を映像配信 ネットワークによりどこでも議会傍聴 200万円

# 1 当初予算総括表

会 計		平成 23 年度 当初予算額 (A)	平成 22 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
一 般 会 計		145 億 1,000 万円	148 億 1,000 万円	△3 億円
特 別 会 計	国民健康保険事業	43 億 4,000 万円	45 億 5,970 万円	△2 億 1,970 万円
	老 人 保 健	0 万円	100 万円	廃 止 △100 万円
	介 護 保 険 事 業	31 億 4,730 万円	29 億 9,690 万円	1 億 5,040 万円
	介護サービス事業	1,352 万円	1,346 万円	6 万円
	後期高齢者医療	4 億 260 万円	3 億 9,130 万円	1,130 万円
	簡易水道事業	77 万円	79 万円	△2 万円
	農業集落排水事業	1 億 9,643 万円	1 億 9,970 万円	△327 万円
水道事業会計		収入:4 億 527 万 7 千円 支出:5 億 71 万円	収入:4 億 6,449 万 8 千円 支出:5 億 8,863 万円	△5,922 万 1 千円 △8,792 万円

## 2 歳入（一般会計）

【概数で表示】

**○ 市 税** 29 億 6,000 万円

(対 22 年度当初予算額:1 億 4,000 万円 5.1%)

10 年を超えるデフレにより個人市民税については雇用状況の厳しさを背景に給与所得・農業所得の一定の減額を見込みました (△9,850 万円)。法人税についてはリーマンショックからの回復基調と振興国への輸出増により (1 億 6,290 万円)、一方、固定資産税は 22 年度の実績等を勘案して微減、鉱産税は金相場における好調な金価格を受けて増額 (6,300 万円) を見込み、平成 22 年度に比較して 1 億 4,489 万円 (5.1%) の増で 29 億 5,851 万 4 千円を見込みました。

**○ 地方交付税** 62 億 9,000 万円

(対 22 年度当初予算額: △1 億 2,000 万円 1.8%)

歳入予算の約半分を占める地方交付税

普通交付税 57 億 512 万円

特別交付税 5 億 8,300 万円

平成 22 年度に比較して 1 億 1,657 万 6 千円 (1.8%) 減の 62 億 8,812 万 3 千円を見込みました。

・特別交付税の割合の改正
交付税総額における特別交付税の割合を段階的に引下げ、その部分を普通交付税に移行
平成 23 年度 6% → 5% 交付税総額の 1% 分を普通交付税に移行
平成 24 年度 5% → 4%

## ○ 国・県支出金

28 億 6,000 万円

(対 22 年度当初予算額: 1,900 万円 0.7%)

子ども手当支給額 13,000 円に 3 歳未満上積み分 7,000 円による国庫支出金の増や新たに子宮頸がん等ワクチン接種支援事業など、平成 22 年度に比較して 1,898 万 6 千円 (0.7%) 増の 28 億 6,177 万 1 千円を見込みました。

## ○ 市 債

10 億 5,000 万円

(対 22 年度当初予算額: △3 億 8,000 万円 26.5%)

(単位:千円)

コミュニティ協議会運営事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	24,100
コミュニティ協議会育成事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	7,500
自治会活動支援事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	30,100
病院群輪番制病院運営事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	25,800
在宅当番医制事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	3,000
村づくり整備支援事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	18,000
地域公共交通対策事業	過疎地域自立促進特別事業ソフト分	17,400
公共土木施設等災害	災害復旧事業債	9,000
農地農林施設災害	災害復旧事業債	8,000
県単補助治山事業	災害復旧事業債	3,400
市道整備事業	過疎債・辺地債業債	145,400
羽月西小学校耐震補強事業	過疎対策事業債	9,200
大口南中学校耐震補強事業	過疎対策事業債	13,700
山野中学校耐震補強事業	過疎対策事業債	17,300
体育施設整備事業 (総合体育館耐震補強工事)	過疎対策事業債	66,200
消防用備品 (消防小型ポンプ購入)	過疎対策事業債	1,700
臨時財政対策債	臨時財政対策債	651,000
合 計		1,050,800

平成 22 年度に比較して 3 億 7,840 万円 (26.5%) 減の 10 億 5,080 万円としました。

## ○ 繰 入 金

7,500 万円

(対 22 年度当初予算額: 4,900 万円 91.3%)

「魅力ある地域産業づくり」チャレンジ基金、合併浄化槽施設設置支援基金、太陽光発電システム設置支援基金、地域福祉基金 公衆浴場運営基金、退職手当準備基金を繰り入れる。財政調整交付金は取り崩さず、健全な財政運営によって将来の国の財政健全化策による交付税等の減額や経済の動向に対応できるように備えることとします。

## ○ 地方消費税交付金

2 億 5,000 万円

(対 22 年度当初予算額: △1,300 万円 △5.0%)

消費低迷の影響を考慮し、平成 22 年度に比較して 1,296 万 4 千円 (5.0%) 減の 2 億 4,767 万円を見込みました。

※太字は概数です。

### 3 歳出（一般会計）

## 平成 23 年度における主な事業

重点事業(今年が目玉！)

#### ★ 農政課

TPP対策

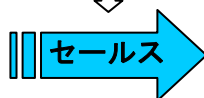
#### ⑧ 伊佐米をセールスし販路拡大

1,300万円

今一度伊佐米の再生を目指す



- ・ チャレンジ基金
- ・ 重点分野雇用創出事業交付金



#### 【農家所得の向上対策】

平成 23 年度 7 月から レストラン・食堂等原産地表示義務化  
伊佐米の試食用米を提供し販路拡大 1,000万円

#### 【伊佐米ブランド確立事業】

米粉用水稲・焼酎用米こうじ米・地球温暖化に対応した米「あきほなみ」の販路等における調査  
270万円

### 鹿児島県の気候に合った新品種、鹿児島オリジナル米「あきほなみ」

秋に収穫される普通期米。鹿児島では昭和のころまで幅広い品種が栽培されてきました。しかし宮崎で平成元年、ヒノヒカリが生まれるとその栽培が急増。今では9割弱をヒノヒカリが占めるようになりました。

西日本を中心に全国で栽培されているヒノヒカリは、お盆過ぎに稲穂が出る早生品種なので、温暖化が進む中、鹿児島での栽培は難しい面も出てきています。

「鹿児島の気候に適合した、鹿児島でしか手に入らないおいしく、作りやすい県民米が欲しかった」とJA鹿児島県経済連米穀特産課。

夏の高温やイモチ病に強く、収量を多くするために、ヒノヒカリより収穫時期が10日ほど遅い米を追求。そうして誕生した米が「あきほなみ」です。秋にたわわに実った稲穂が波打つイメージで命名されました。

香り・光沢・粘りといった食味がよく、粒も大きくてしっかりとしたお米となっています。

[http://www.karen-ja.or.jp/tawawa/tawawa/tawawa\\_10.htm](http://www.karen-ja.or.jp/tawawa/tawawa/tawawa_10.htm)

#### ⑨ 危機管理 口蹄疫対策で埋却地を確保

400万円

緊急時の対策として埋却可能地を確保

**農業者戸別所得補償制度**

1,000万円

米に対する助成	水田活用の所得補償交付金		畑作物の所得補償交付金	
【米の所得補償交付】	【戦略作物助成】		【数量払】	
1.5万円/10a	対象作物	交付単価	対象作物	交付単価
価格変動補てん交付	麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a	小麦	6,360円/60kg
	米粉用米、飼料用米	8.0万円/10a	二条大麦	5,330円/50kg
	そば、加工用米等	2.0万円/10a	六条大麦	5,510円/50kg
			はだか麦	7,620円/60kg
			大豆	11,310円/60kg
			そば	15,200円/45kg
			その他	-

**⑧ きめ細かな臨時交付金事業(22年度繰越明許分)**

1,300万円

**・農道舗装改良工事事業 1,300万円**

共進地区農道舗装、曾木宮人線改良、広域農道曾木地区舗装（曾木大橋側）

**★ 健康増進課**

**⑧ 子宮頸がんワクチン接種に全額助成**

2,000万円

・子宮頸がんの原因となる、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染予防を目的としたワクチン接種に助成。

接種対象者	対象者数	接種回数
中学1年生	130	3回
中学2年生	131	3回
中学3年生	126	3回
高校1年生	132	3回
計	519(415)80%	

単価 15,750円

**子宮頸がんワクチン接種事業  
19,610千円**

県補助金：19,610×支給基準0.9×  
補助率0.5=8,824千円

・Hib ワクチン接種全額助成 600万円(継続)

・小児用肺炎球菌ワクチン接種全額助成 800万円(継続)

**★ 福祉事務所**

**⑧ 子育て支援体制の創造 光をそそぐ交付金事業(22年度繰越明許分) 4,200万円**

・妊娠期から18歳までの包括的子育て支援と子育て中の保護者の交流談話施設を兼ねた施設の建設（伊佐市トータルサポートセンター） 2,200万円

・地域に光をそそぐ安全・安心基金の創設（23年～24年）7名を雇用予定 1,740万円

虐待防止、DV対応、自殺予防までも対応できる包括的な支援を展開する。平成23年度は地域の子育てニーズに対応する子育て支援体制の構築のため、市がサポート事業（地域の人材の発掘と育成、関係機関の質の高いネットワークの強化、育児サポーター等の活動の活性化等）を実施し、事務職員、児童精神科医・臨床心理士・発達相談員等の研修費、報酬、関係する各種講演会費用や育児サポーター活動費等に充てる。

### 子ども手当の支給

5億3,000万円

- ・15歳の4月1日の前日（中学校修了）までの子どもの保護者に対し、子ども手当を支給
- ・支給等の事務は、市区町村（公務員は所属庁）。  
支払月は、平成23年6月、10月、平成24年2月、6月  
支給額は月額13,000円 3歳未満は7,000円上積み

### 隣保館運営事業

1,000万円

- ・富士福祉館・人権文化センター外壁・防水工事等

### 徳辺保育所事業

1,900万円

- ・徳辺保育所運営事業（園児8名）

### ⑨DV等暴力被害者等の緊急一時保護

20万円

- ・DV被害が発生した場合に一時保護 3組

## ★ 長寿支援課

- ・認知症予防対策として頭の体操教室開催(4箇所)

200万円

- ⑨独居高齢者・障がい者等に対する緊急時の安心を確保するために救急医療情報キットの設置

260万円(22年度繰越明許分)

### (介護保険事業特別会計)

- ・認知症高齢者の入居待機者解消対策として、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（2ユニット18床）、小規模多機能型居宅介護（1箇所、25定員）を介護保険サービス給付費に計上

1億円

## ★ 教育委員会総務課

- ⑨中学校再編準備囑託員の配置

180万円

- 大口小学校教頭住宅解体工事等

150万円

- ⑨安全管理対策調査業務(小中学校外壁調査)

2,000万円

- 羽月西小学校屋体耐震補強工事、大口南中学校2号棟耐震補強工事、山野中学校耐震補強工事

1億200万円

本城幼稚園外壁補修工事等

140万円

⑨ 魅力ある高校づくり

300万円

魅力ある高校づくりを進める事業に対し補助金交付し生徒数の増加を図る。

100万円×3校

80人

県立高等学校の廃止に関する基準

学級数が全学年で6学級の学校で次のいずれかに該当する学校は廃止とする。

- ・5月1日現在の全学年の在籍者数が募集定員の3分の2以下の状態が2年間続いた場合。
- ・2学科設置校で5月1日現在の同一学科における全学年の在籍者数が、当該学科の募集定員の3分の2以下の状態が2年間続いた場合。
- ・当該校が所属する市町内の中学校からの入学者数が、当該校の全入学者数の2分の1以下の状態が2年間続いた場合

平成22年度

大口高等学校（9学級）

入学者112人(募集定員120) 93.3%

伊佐農林高等学校(9学級)

入学者 92人(募集定員120) 76.7%



★ 総務課

三役の給料を10%削減

△ 240万円

- ・昨年に引き続き市長・副市長・教育長の給料を10%削減します

地上デジタル放送の難視解消対策

2,900万円

- ・アナログ放送の終了に伴いデジタル放送の整備をおこなう
- ・対象地区 白木地区 20戸 受益者負担7千円

消防緊急システムデジタル化への負担金

500万円

- ・消防システムのデジタル化のための電波伝搬調査
- ・消防救急デジタル化の基本設計

⑩ 退職手当組合負担金の増

- ・10年毎(H27 精算)に精算調整する早期退職者等の退職手当組合負担金をH23～H26に分割して精算

H23 270/1,000 → 330/1,000 に負担金の率を変更することで精算  
(UP 56,579 千円)

7,300万円

★ **企画調整課**

⑨ **自治会加入で集落自治活動**

3,200万円

・集合住宅で集落自治組織をつくろう

(1) 自治会事務交付金	世帯数	平成 23 年度は、5 月 1 日現在における各自治会加入世帯数			世帯あたり 2,900 円
		平成 24 年度以降	自治会の提出した構成世帯名簿等により確認できる世帯数	2 世帯以上	
	自治会へ加入が見込まれる世帯数 (市報等を配布する世帯数)	平成 23 年度			世帯あたり 2,900 円
		平成 24 年度			世帯あたり 1,500 円
平成 25 年度以降			廃止		
(2) 自治会加入促進交付金	自治会への新規加入	伊佐市へ住民登録後、当該自治会へ未加入の世帯が、新規加入した数(5月1日を基準日する。)			世帯あたり 2,900 円
(3) 自治会合併促進交付金	合併する自治会の内、最も世帯数の多い自治会を除いた世帯数の合計を基礎とする				世帯あたり 2,900 円
(4) 自治会設立促進交付金	自治会未加入者による新規自治会設立時の世帯数の合計を基礎とする		10世帯以下	基本額 25,000 円 世帯割額 5,000 円	
			11世帯以上	基本額 50,000 円 世帯割額 5,000 円	

総合振興計画のダイジェスト版を配布

150万円

・15,000 部作成各戸へ配布

「魅力ある地域産業づくり」チャレンジ基金

1,100万円

・市における中長期的な地域産業の動向を見据え、産業構造の基盤強化と先見性のある分野の育成を図り、新たな経済活動効果を創出。



麴用米生産拡大事業	4,000 千円
定住促進移住者セミナー事業	1,707 千円
伊佐米消費拡大事業	5,000 千円



## ★ 市民課

### 住民基本台帳法の改正によるシステムを改修 (施行日平成 24 年 7 月予定)

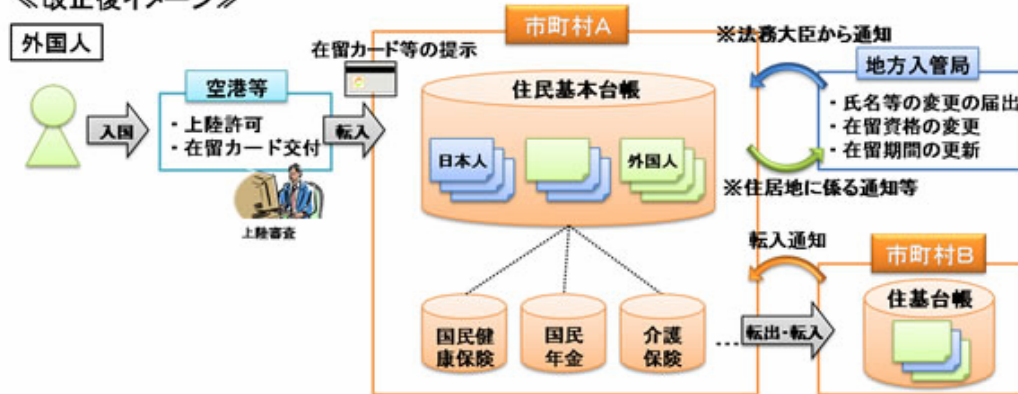
1, 300万円

#### 【外国人住民の方にも住民票を交付】

日本の国籍を有しない者について適用を除外している現行の住民基本台帳法(以下「住基法」といいます。)が改正され、外国人住民についても住基法の適用対象に加えられることとなりました。

この結果、日本人と同様に、外国人住民についても住民票が作成され、日本人住民と外国人住民の住民票が世帯ごとに編成され、住民基本台帳が作成されることとなります。

#### 《改正後イメージ》



入国・在留する外国人が年々増加していること等を背景に、市町村が、日本人と同様に、外国人住民に対し基礎的行政サービスを提供する基盤となる制度の必要性が高まっています。

このため、外国人住民についても、日本人と同様に、住民基本台帳法の適用対象に加え、外国人住民の利便の増進及び市町村等の行政の合理化を図るための、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が第 171 回国会で成立し、平成 21 年 7 月 15 日に公布されました。施行は入管法等改正法の施行の日(公布の日から 3 年以内の政令で定める日であり、平成 24 年 7 月頃が予定されています)とされています。

#### ・【住民基本台帳カード転入転出1枚で利用可能】

現行法では、他の市町村へ住所を移す場合、一度住民基本台帳カードを返納し、改めて転入地市町村で住民基本台帳カードの交付申請を行う必要があり、その不便さが指摘されてきました。そこで、今回の改正法では、その場合でも、転入先の市区町村に住基カードを提出することにより、カード裏面に新住所が記載され、そのまま継続して使用できるようになります。



## ★ 地域総務課

### 菱刈庁舎空調設備を改修(地元業者で産業活性) ・集中制御方式→セパレート方式に変更

4, 400万円

⑧ 集落情報無線 集会施設受信機のデジタル化へ 200万円

- ・ 菱刈地区 40 戸の集会施設の無線受信機をデジタル対応へ

## ★ 環境政策課

⑧ 地域清掃用ボランティアごみ袋を作成 20万円

- ・ 地域のボランティア活動が活発なことから新たにボランティア用ごみ袋を作成  
20,000 枚

大口地区のプラスチック収集回数を増 UP 400万円

- ・ 収集日を増やします(月2回→週1回)

基金対応事業 8,700万円

太陽光発電システム設置事業補助金20基 3,000千円  
合併処理浄化槽設置事業補助金180基 84,352千円

⑧ 大口リサイクルプラザ一般廃棄物最終処分場延命化の調査委託 800万円

- ・ 平成12年埋立て処分から10年経過。  
埋設許容範囲など調査し今後の計画を策定するため調査を実施

## ★ 林務課

森林整備地域活動支援事業の森林調査で雇用の確保 1,900万円

- ・ 森林施業計画が作成されていない森林において、林業事業者等が森林施業の集約化に必要な「森林情報の収集活動」と森林の被害状況調査を実施。

⑧ 自然薯を長期品質保存できる供給体制を整備 250万円

- ・ 事業実施体(エコファーム永池) 自然薯生産組合から自然薯を買上げて販売。  
(氷感冷蔵庫で電圧をかけることで鮮度維持の長期化。)

## ★ 地域振興課

九州新幹線全線開業で観光客の取り込み 190万円  
【レンタカー助成】

新水俣駅・・・レンタカー利用・・・→伊佐市内のホテル・旅館等へ宿泊  
 助成1,200千円  
 (1件5,000円を上限)

⑨【広告板設置】

JR博多駅に広告用メガボードを設置 →  
 (8ヶ月間) 725千円



⑩にぎわいある商店街を再生

1,300万円

- ・市街地商店街活性化事業(空き店舗、空き区画、市街地の空洞化対策)

【合併処理浄化槽の改修補助】・・・浄化槽規模11人以上(ただし、店舗面積が1/2以上であれば10人槽以下でも可)設置工事費の1/2補助 上限1,000万円

【空き店舗活用】・・・空き店舗を活用し新たに事業を始める人  
 事業費の1/2補助 上限100万円

緊急雇用創出事業と重点分野雇用創出事業で地元新規雇用(新規11名雇用) 3,000万円

緊急雇用創出事業

重点分野雇用創出事業

↓  
 固定資産土地評価基準統一見直し  
 (6名雇用)22,000千円

↓  
 農業振興地域整備計画策定事業(1名雇用) 1,395千円  
 伊佐ブランド全国発信事業(2名雇用) 5,124千円  
 公園設備台帳作成業務(2名雇用) 1,826千円

★ 建設課

社会資本整備で雇用を確保

3億600万円

- ・市道維持管理事業(除草・維持補修)五女木線外、崎山下木場線外、須川田子山線外  
4,800万円
- ・一般管理 道路新設改良 重留線、朝日町2号線、小水流線、下青木学校線、堂崎線、西山野線、富ヶ丘線、麓2号線、後村線、多々良石2号線、山下野池線、菱刈重留線、中原山田坑線 6,800万円
- ・地方道路等整備事業 大田3号線外 1,200万円
- ・過疎債・路線整備事業 曾木ノ滝下荒田線、諏訪下肘曲線、田中青木線 5,000万円
- ・辺地債・路線整備事業 田代線(山神橋下部工外) 5,000万円
- ・社会資本整備総合交付金事業 新川新拓線道路改良、大道下青木線 7,400万円
- ・橋梁補修及び架替事業 新古川橋伸縮継手補修工事外 200万円
- ・都市下水路浚渫工事事業 都市下水路浚渫工事2本 65万円
- ・公営住宅管理事業 瓜ノ峰第団地暗渠配水工事、西水流団地内側溝補修工事150万円
- 道路冠水対策排水ポンプ設置 7基 1,400万円

⑨ 橋梁の長寿命化修繕計画を策定 800万円

平成24年耐震計画、平成25年実施計画 10橋の整備を急ぐ

⑩ きめ細かな臨時交付金事業(22年度繰越明許分) 1億400万円

・市道舗装・側溝改良工事事業 1億428万8千円

薬師田中線道路側溝舗装整備、小水流線道路側溝舗装整備、朝日町2号線道路側溝舗装整備、包ノ原大住線道路側溝舗装整備、羽月駅前大島線道路側溝舗装整備

⑪ 市単独 緊急雇用創出事業 2700万円

新規雇用に20名 【有効求人倍率0.47 (22年12月)】

## ★ 学校教育課

・特別支援教育事業支援員を配置 1,900万円

21名配置(今回新規に7名追加)

小中学校に在籍する教育上特別に支援を必要とする幼児児童生徒に対し、障がいによる困難を克服するための教育支援を行う。

⑫ いさジュニア検定・俳句コンクールの実施 60万円

ふるさと伊佐について知識を豊かに持ち、地域に対する理解を深める。

また、ふるさと伊佐についての感動や思いを俳句として表現し郷土を愛する心を深める

## ★ 文化スポーツ課

総合体育館耐震補強工事・総合運動公園内駐車場ライン整備 ・陸上競技場音響システム設置工事 7,000万円

## ★ 給食センター

⑬ 給食センター稼働 5,300万円

給食調理業務嘱託員11名、配送業務嘱託員5名、臨時職員、光熱水費等

小中学校20校・幼稚園・たんぽぽに2,500食 配食

## ★ 議会事務局

⑭ 議会映像配信サービス業務等 200万円

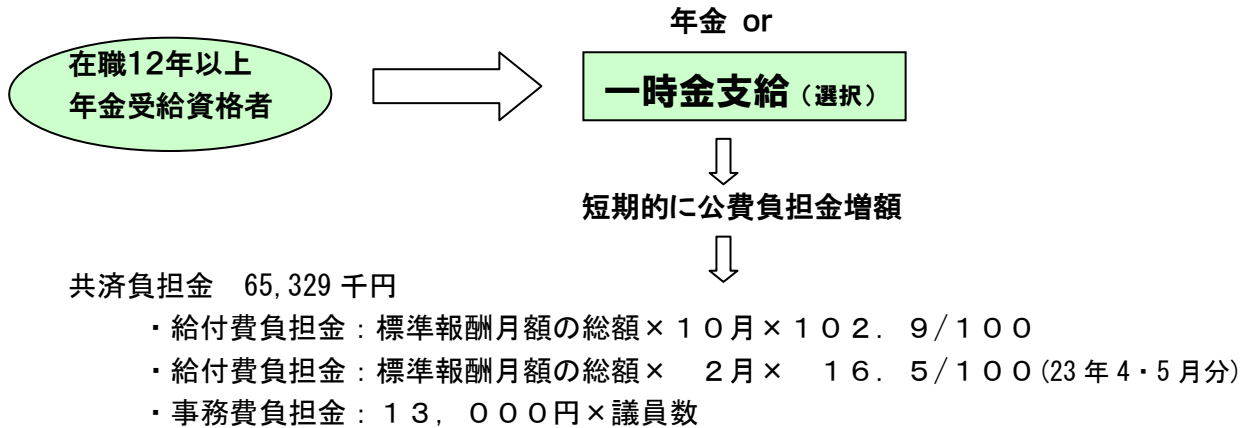
議会では、平成23年第2回定例会本会議から、一般質問など議会の映像をインターネットによる録画映像配信で行う。

⑨ 議員年金制度を廃止

6,500万円

地方議会議員年金制度は平成23年6月1日をもって制度を廃止

・在職12年以上は年金か一時金を選択



・在職12年未満は掛金の80%を一時金で支給

★財政課

⑨ 大口庁舎耐震補強工事等

5,200万円

Is値 本館 0.46

別館 0.57

コンクリート系外付け補強(ピコラム工法)で実施

耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断されます。つまり、「Is値 $\geq$ 0.6」の建物は「必要な耐震強度に対し100%の強度を持っている」ことを意味していて、「耐震強度が60%」ということではありません。



イメージ写真

Is値と大地震の被害を比較すると下記の様なことがいえます。

- ・Is値が大きくなると、被災度は小さくなる傾向が見られます。
- ・Is値が0.6を上回れば被害は、概ね小破以下となっています。
- ・Is値が0.4から0.6の建物では多くの建物に中破以上の被害が生じています。
- ・Is値が0.4以下の建物の多くは倒壊または大破しています。

★税務課

⑨ 宅地・雑種地の固定資産評価基準を大口・菱刈統一へ

2,300万円

地元事務員を新規雇用6名

## 【歳入予算表】

(単位:千円)

区分	平成23年度		平成22年度		増減		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率	
自主財源	市税	2,958,514	20.4%	2,813,624	19.4%	144,890	5.1%
	分担金及び負担金	213,401	1.5%	213,366	1.5%	35	0.0%
	使用料及び手数料	244,817	1.7%	241,099	1.7%	3,718	1.5%
	財産収入	29,265	0.2%	35,859	0.2%	△ 6,594	△ 18.4%
	寄附金	18,663	0.1%	18,413	0.1%	250	1.4%
	繰入金	74,831	0.5%	25,693	0.2%	49,138	191.3%
	繰越金	80,000	0.6%	80,000	0.6%	0	0.0%
	諸収入	148,889	1.0%	134,172	0.9%	14,717	11.0%
	自主財源計	3,768,380	26.0%	3,562,226	24.1%	206,154	5.8%
依存財源	地方譲与税	202,246	1.4%	209,297	1.4%	△ 7,051	△ 3.4%
	利子割交付金	7,531	0.1%	7,904	0.1%	△ 373	△ 4.7%
	配当割交付金	1,292	0.0%	1,289	0.0%	3	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	442	0.0%	337	0.0%	105	31.2%
	地方消費税交付金	247,670	1.7%	260,634	1.8%	△ 12,964	△ 5.0%
	自動車取得税交付金	28,639	0.2%	35,357	0.2%	△ 6,718	△ 19.0%
	地方特例交付金	48,106	0.3%	51,072	0.4%	△ 2,966	△ 5.8%
	地方交付税	6,288,123	43.3%	6,404,699	44.1%	△ 116,576	△ 1.8%
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	5,200	0.0%	△ 200	△ 3.8%
	国庫支出金	1,736,771	12.0%	1,670,718	11.5%	66,053	4.0%
	県支出金	1,125,000	7.8%	1,172,067	8.1%	△ 47,067	△ 4.0%
	市債	1,050,800	7.2%	1,429,200	9.8%	△ 378,400	△ 26.5%
	依存財源計	10,741,620	74.0%	11,247,774	75.9%	△ 506,154	△ 4.5%
歳入合計	14,510,000		14,810,000		△ 300,000	-2.0%	

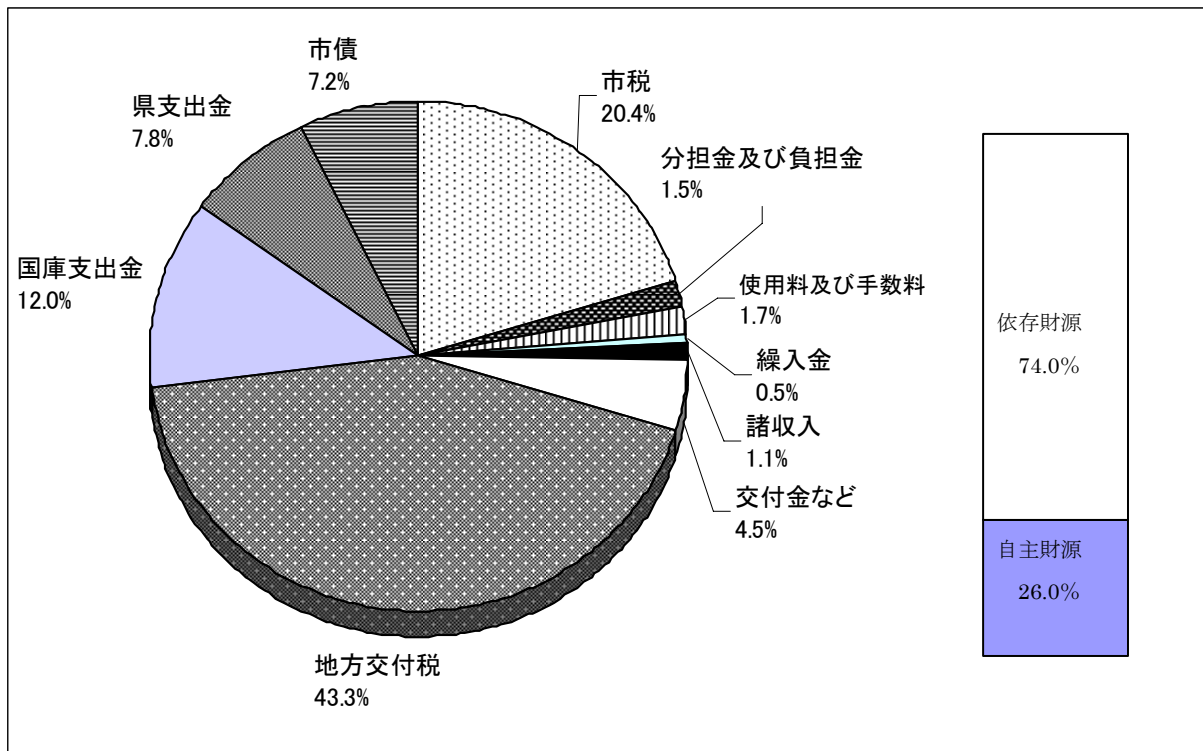
## 【歳出予算表】

(単位:千円)

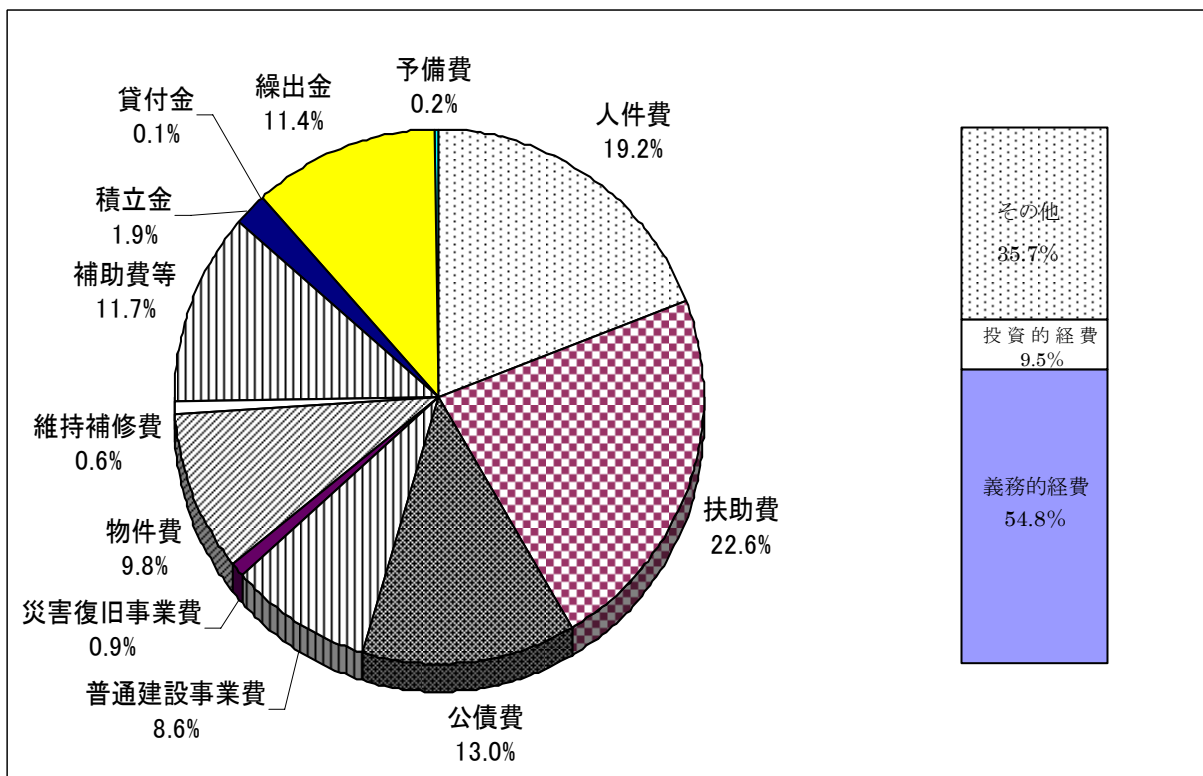
区分	平成23年度		平成22年度		合算額との比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	比率	
義務的経費	人件費	2,789,722	19.2%	2,648,556	18.3%	141,166	5.3%
	（うち職員給）	1,592,346	11.0%	1,629,520	11.2%	△ 37,174	△ 2.3%
	扶助費	3,275,815	22.6%	3,019,682	20.8%	256,133	8.5%
	公債費	1,886,143	13.0%	1,975,478	13.6%	△ 89,335	△ 4.5%
義務的経費計	7,951,680	54.8%	7,643,716	51.6%	307,964	4.0%	
投資的経費	普通建設事業費	1,251,438	8.6%	1,750,303	12.1%	△ 498,865	△ 28.5%
	うち補助事業	180,638	1.2%	991,295	6.8%	△ 810,657	△ 81.8%
	うち単独事業	1,070,800	7.4%	759,008	5.2%	311,792	41.1%
	災害復旧事業費	124,382	0.9%	124,779	0.9%	△ 397	△ 0.3%
投資的経費計	1,375,820	9.5%	1,875,082	12.7%	△ 499,262	△ 26.6%	
その他の経費	物件費	1,442,413	9.9%	1,470,027	10.1%	△ 27,614	△ 1.9%
	維持補修費	91,857	0.6%	81,795	0.6%	10,062	12.3%
	補助費等	1,702,770	11.7%	1,683,612	11.6%	19,158	1.1%
	積立金	246,896	1.7%	364,758	2.5%	△ 117,862	△ 32.3%
	投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	9,480	0.1%	7,980	0.1%	1,500	18.8%
	繰出金	1,659,084	11.4%	1,653,030	11.4%	6,054	0.4%
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
その他計	5,182,500	35.7%	5,291,202	35.7%	△ 108,702	△ 2.1%	
歳出合計	14,510,000	100.0%	14,810,000	100.0%	△ 300,000	△ 2.0%	

【平成 23 年度伊佐市当初予算(一般会計)グラフ】

○ 歳 入



○ 歳 出



## 4 市債（市の借金）の状況

### 平成 22 年度より借金が約 6 億円減る見込みです。

平成 23 年度の市債（市の借金）は次のとおりです。22 年度の給食センター建設事業や臨時財政対策債の大幅な減により 22 年度より借入額が減となり、返済額がこれを上回るため借金は減りました。今後も「選択と集中」により健全な財政運営に努めます。

平成22年度末の 市債(借金)残高見込	平成23年度の 起債(借入)額	平成23年度の 償還(返済)額	平成23年度末の 市債(借金)残高見込
146億2,000万円	10億5,000万円※	16億6,000万円	140億1,000万円

※起債額は臨時財政対策債 6 億 5,100 万円含む（後年度交付税措置あり）

【表内は概数】

### ○ 起債を行う主な事業起債予定額

- ☆ 総合体育館耐震補強事業・・・6,620 万円
- ☆ 過疎対策事業債（ソフト事業分）・・・3 億 2,700 万円
- ☆ 田代線道路改良（山神橋下部工ほか）・・・5,240 万円

### ○ 市民 1 人あたりの借金は、46 万 7,343 円(22 年度当初:47 万 6,315 円、8,972 円の減)

平成 23 年度末の市債残高を 2 月 1 日現在の市人口 29,978 人で割ると市民一人あたりの額は、およそ 46 万 7,343 円となります。22 年 2 月 1 日の人口は 30,505 人で、22 年度の当初予算での一人あたりの額は 47 万 6,315 円でした。22 年度より人口が約 530 人減少していることとなります。全体の借金の残高は減少し 23 年度の一人あたりの借金も 8,972 円減ることとなります。

(参考) 平成 22 年度末の市債残高見込を 2 月 1 日現在の市人口 29,978 人で割ると、

146 億 2,000 万円 ÷ 29,978 人 = 48 万 7,691 円となります。

※ 伊佐市民は、国:783 万円、県:96 万円、市:47 万円の合計約 926 万円の借金を背負っている。

国:「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」2011 末見込みを基礎とする

## 5 基金（市の貯金）の状況

### 基金（貯金）の年度末残高は 2 億円程度増額する見込みとなりました。

平成 23 年度末の基金（市の貯金）残高予定は 50 億 5,020 万 9 千円と、平成 22 年度末の見込額に比較して 1 億 7,206 万 7 千円の増となる見込です。

(単位:千円)

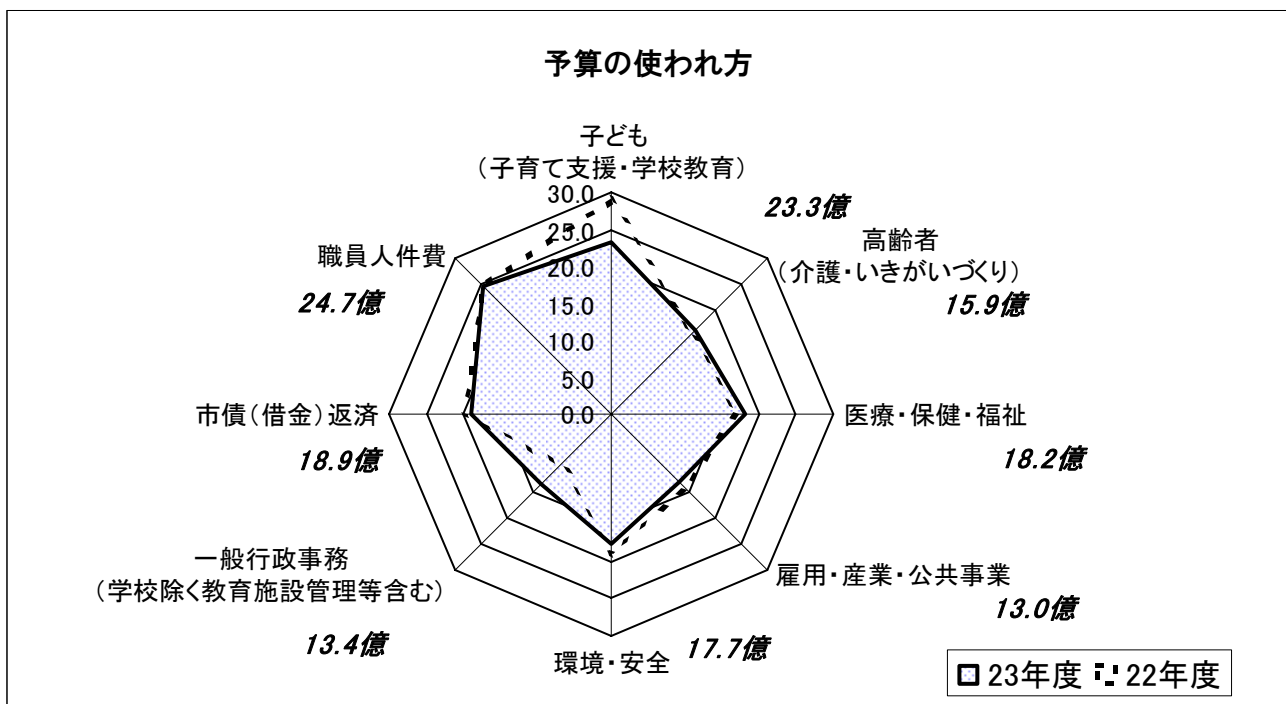
基金名	年度	21年度末残高 決算(千円)	22年度末残高 見込(千円)	23年度予算(千円)		
				取崩し	積立	年度末残高
財政調整基金		2,920,566	4,082,319	0	90,560	4,172,879
減債基金		67,046	67,296	0	80	67,376
退職手当準備基金		131,716	132,166	27,000	120	105,286
特定公有財産取得基金		79,844	230,204	0	150,120	380,324
地域福祉基金		116,405	116,405	12,772	104	103,737
特産品開発基金		3,557	3,566	0	9	3,575
中山間ふるさと保全対策基金		20,001	20,001	0	0	20,001
公衆浴場運営基金		11,029	8,070	3,350	9	4,729
電源立地地域対策交付金基金		22,702	0	0	0	0
携帯電話基地局整備基金		0	4,400	0	5,700	10,100
「魅力ある地域産業づくり」チャレンジ基金		0	145,077	10,707	145	134,515
太陽光発電システム設置支援基金		0	11,238	3,000	9	8,247
合併浄化槽施設設置整備基金		0	40,000	18,000	40	22,040
地域に光注ぐ安全・安心基金		0	17,400	0	0	17,400
合計		3,372,866	4,878,142	74,829	246,896	5,050,209



## 【参考】平成 23 年度予算(一般会計)の使われ方

### ★ 市債償還については毎年1億円から2億円程度減少する見込み。

子どもに関する経費では保育園入所関連経費、子ども手当（児童手当含む）関連経費、中学校耐震補強経費などが多きウエイトを占めています。職員人件費については職員数の減により減額となりますが早期退職による負担金精算により増額となります。また、公債費については毎年減少傾向となる見込で、高齢者・医療・保健・福祉については自然増となっています。



子どもの欄：平成 22 年度は給食センター建設費が 6 億 7,801 万 7 千円含まれる。

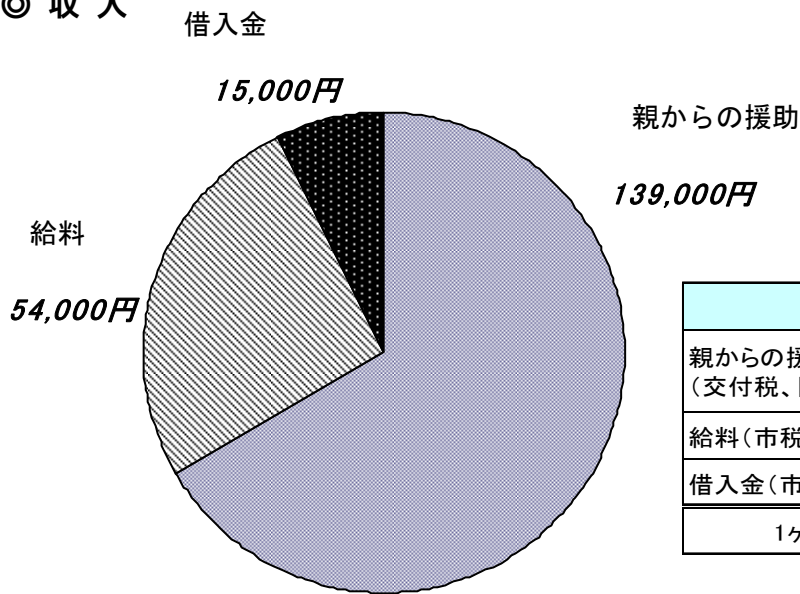
項 目	予 算 額		
	22年度	23年度	増減
未来をになう子どもたちのために (子育て支援、教育)	29.0億円	23.3億円	△ 5.7億円
高齢者の安心で健やかな生活のために (高齢者の健康・いきがづくり、生活支援、介護)	15.5億円	15.9億円	0.4
健やかな生活のための保健・医療と、福祉社会の実現のために (医療・保健、障害者福祉、生活支援など)	16.9億円	18.2億円	1.3
雇用の確保と地域産業の振興のために (雇用対策、産業振興、公共事業)	14.0億円	13.0億円	△ 1.0億円
美しい自然と安心で利便性のある生活環境を守るために (環境・地球温暖化対策、防災・災害対策、情報通信・消費者対策)	19.0億円	17.7億円	△ 1.3億円
確実な行政事務の実施のために (総務事務、議会、庁舎・学校除く施設管理など)	9.7億円	13.4億円	3.7
借金(市債)返済	19.8億円	18.9億円	△ 0.9億円
職員人件費	24.3億円	24.7億円	0.4
合 計	148.1億円	145.1億円	△ 3.0億円

## 伊佐市の予算を「わが家の家計簿」に置き換えると・・・

伊佐市の予算を、所得 250 万円の家庭におきかえてみました(1 カ月当たり約 21 万円)。収入のほとんどを「親からの援助」に頼っており、支出では「家族の医療費」にかかる経費が多いことがわかります。

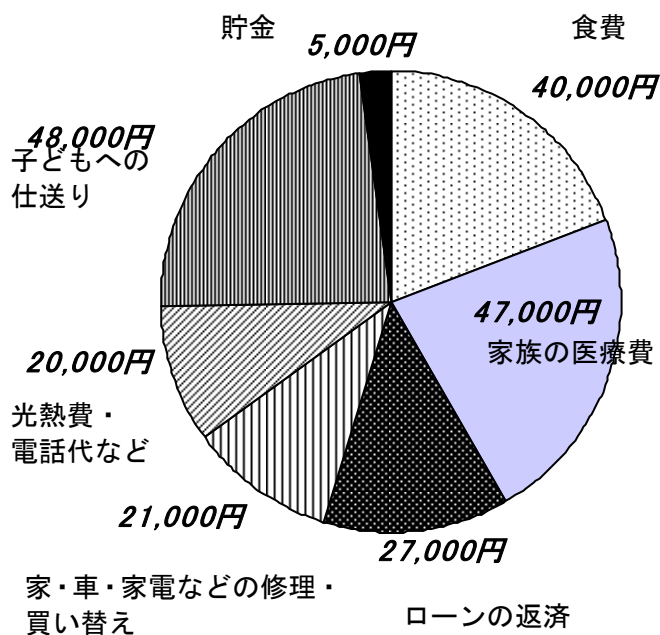
このことは、伊佐市は交付税や国県の支出金などに依存しており、支出では福祉や医療などの社会保障に係る経費が多いことを意味しています。

### ◎ 収入



項目	収入額
親からの援助 (交付税、国・県支出金など)	139,000円
給料(市税、諸収入など)	54,000円
借入金(市債)	15,000円
1ヶ月の収入合計	208,000円

### ◎ 支出



項目	支出額
食費(人件費)	40,000円
家族の医療費(扶助費)	47,000円
ローンの返済(公債費)	27,000円
家、車、電化製品の修理、 買い替え(建設、維持補修費)	21,000円
光熱費、通信費など(物件費)	20,000円
一人暮らしの子どもへの仕送り (補助費、繰出金)	48,000円
貯金など(積立金)	5,000円
1ヶ月の支出合計	208,000円

----- メ モ -----

**【お問合せ先】**

伊佐市役所 財政課 財政係

〒895-2511 伊佐市大口里 1888 番地

電 話 : 0995-23-1311 (内線 1141・1142・1143)

F a x : 0995-22-5344

E-mail: [zaisei@city.isa.lg.jp](mailto:zaisei@city.isa.lg.jp)